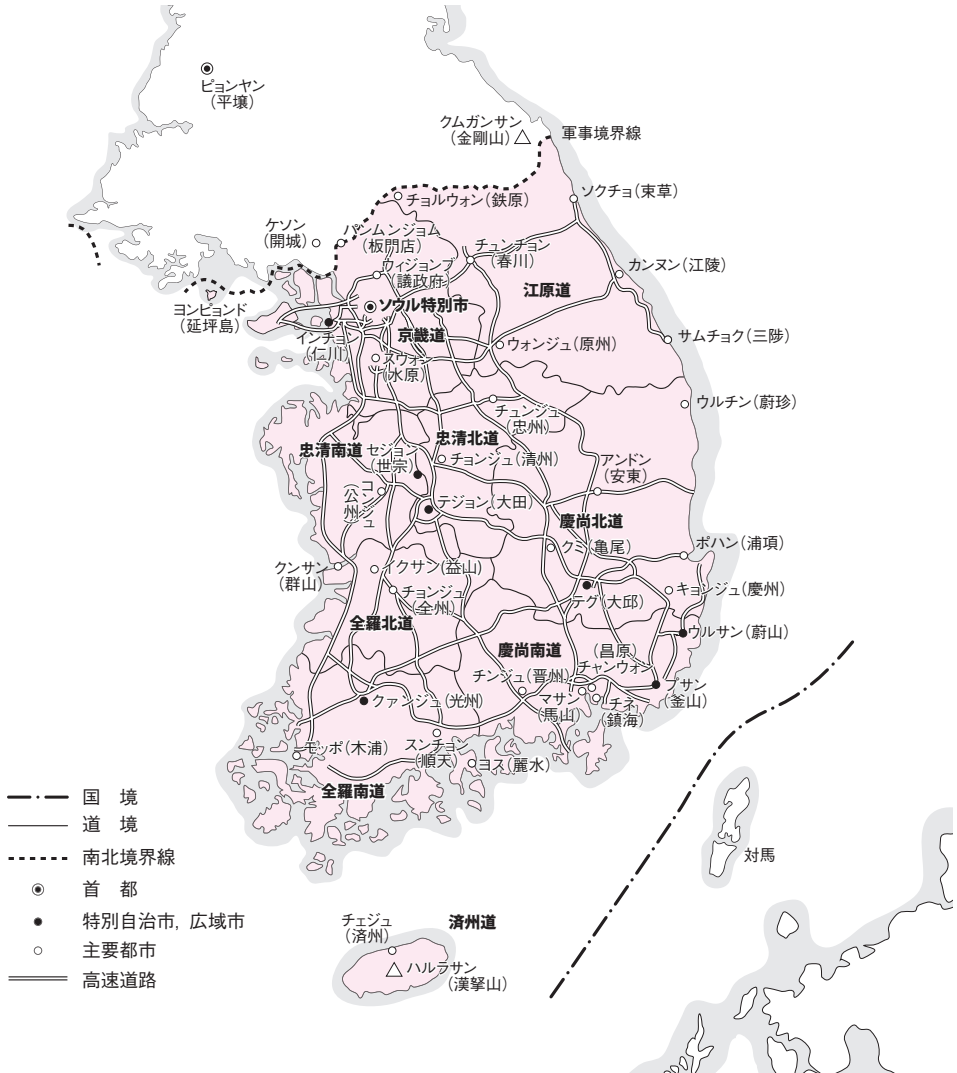


## 大韓民国

|      |                                |                               |                                |
|------|--------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| 大韓民国 | 宗教                             | キリスト教(プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教 |                                |
| 面積   | 10万0444km <sup>2</sup> (2022年) | 政体                            | 共和制                            |
| 人口   | 5171.3万人(2023年推定人口)            | 元首                            | 尹錫悦大統領                         |
| 首都   | ソウル                            | 通貨                            | ウォン(1米ドル=1305.4ウォン, 2023年終値平均) |
| 言語   | 韓国語(朝鮮語)                       | 会計年度                          | 1月~12月                         |



# 日米韓連携の修復に舵を切った尹錫悦政権

おく だ さとる わた なべ ゆう いち  
奥田 聡・渡邊 雄一

### 概 況

国内政治は国会で野党が多数となるねじれ状態が続き、停滞が目立った。野党主導で議決した主要法案に対し尹錫悦大統領が拒否権行使で応じる場面がたびたびみられた。与野党対立が続くなか、それぞれが内部の結末に苦心する展開となった。国会で多数を占める最大野党・共に民主党の李在明代表に対する逮捕同意案票決では、李代表の過去の疑惑や日頃からの言動を問題視する党内造反票が大量に出て李代表の求心力低下が露呈した。与党では前年に30代の党代表が事実上追放された後、3月には尹大統領に近い金起炫が代表に就任した。だが、尹政権の法曹系人材偏重への批判は強く年末に金代表は辞任し、2024年春の総選挙をにらんだ非常対策委員会体制に移行した。

経済では、輸出不振による2年連続の貿易赤字と物価高・高金利を背景とした内需の低迷が響いて、再び低成長に陥った。調整局面に入った不動産市場や家計負債の状況にも改善はみられず、全般的に閉塞感が漂う。労働市場は改善するものの、業種による就業者の偏在が進んでいる。半導体市況の悪化を受けて半導体企業の業績は大幅に悪化した。自動車関連は引き続き好調を維持した。韓国経済を支える両産業は、米中対立に伴うアメリカ側の動きにも臨機応変な対応を迫られている。そうしたなかで、経済安全保障とサプライチェーンの強化に向けた政府の取り組みや法整備は粛々と進められた。

外交面では、国内政治や経済が冴えないのとは対照的に大きな動きがみられた。対日関係では徴用工判決に関し尹政権が代位弁済の方針を打ち出し、関係が大きく改善した。南北関係では北朝鮮の偵察衛星打ち上げなどで関係がさらに悪化し、南北軍事合意が事実上白紙化された。対米関係は対日関係の好転もあり日米韓協力体制が強化され、特に防衛、経済安全保障面での協力が緊密化した。対中関係は米国との関係緊密化を中国がけん制するなど改善はみられず、首脳会談も実現

しなかった。

## 国内政治

与野党の「力の対決」で国会が機能低下

2023年も国会の「ねじれ状態」は変わらず、与野党は力の対決を繰り返し広げた。国会議席の過半数は進歩系の最大野党・共に民主党が占め、尹大統領の選出母体である保守系与党・国民の力は少数与党に甘んじている。野党主導の国会運営のために与党の政策推進が困難になることは2020年春の総選挙で進歩勢力が圧勝した時から予想されていた。国会の主導権が野党に握られる形となり、法案審議は野党ペースで進められることが多かった。これに対し、尹大統領は拒否権(再議要求権)の行使で対抗した。

与党の意向に反して可決された主要法案としては、糧穀管理法改正案(コメの超過生産分の政府買い上げ義務化)、看護法制定案(看護師の業務範囲確定、待遇改善等)、労働組合および労働関係調整法改正案(ストライキに対する損害賠償請求の制限等)、放送関連3法改正案(外部団体による政府系3放送局の理事推薦権付与等)などがある。これに対し、与党は農業競争力の弱体化や財政負担、看護師の権限強化への医師側の懸念、ストライキの激化、メディアに対する進歩系勢力の発言力増大などを憂慮して反対した。結局、尹大統領は4月4日に糧穀管理法改正案、5月16日に看護法制定案、そして12月1日には労働組合および労働関係調整法改正案と放送関連3法改正案それぞれに対して拒否権を行使した。国会法の規定により大統領が拒否権を行使した法案は国会に戻され再議されることになっているが、野党の国会内勢力は再議決に必要な3分の2には満たなかった。このため上記法案はいずれも廃案となった。

また、野党は弾劾訴追案や解任建議案の提出・可決などにより与党に圧力を加えた。2022年秋のソウル・梨泰院<sup>イテウォン</sup>での群衆事故と関連して、2月8日に李祥敏<sup>イ・サンミン</sup>・行政安全部長官に対する弾劾訴追案が野党の賛成多数で可決された。閣僚に対する弾劾訴追案の可決は韓国の憲政史上初めてのことであった。憲法裁判所は7月25日にこの弾劾訴追案を棄却し、李祥敏長官は職務に復帰したが、その後も野党による弾劾訴追攻勢は続いた。9月には国防部長官、11月には放送通信委員長(長官級)に対する野党による弾劾訴追の動きが表面化し、いずれも標的とされた長官らが辞任することで国会での弾劾訴追審査を免れた。9月21日には韓惠洙<sup>ハン・ドクス</sup>首

相に対する解任建議案が国会で可決された。12月28日には尹大統領夫人の株価操作疑惑と大庄洞事件(京畿道城南市での都市開発の過程で生じた不当収益をめぐる疑惑)についての特別検察官任命に関する法律も野党の賛成多数で可決した。大庄洞事件は野党の李在明代表の周囲の人物が主として関与したとされるが、実際には法曹関係者や与党議員も不当収益を得たとされ、野党はこの点を強調して突いてきている。

与野党間の政争激化により国会の法案可決率は低下の一途をたどり、その機能低下が顕在化している。第20代国会(2016~2020年)の4年間における法案可決率は13.2%だったが、現在の第21代国会(2020~2024年)では約3年半が経過した時点で9.6%へと低下している。(『文化日報』2023年11月7日付)。国会先進化法により与野党対立案件の議決のハードルが高くなっていることや、発議される法案のほとんどが事前審査の不十分な議員立法で占められるようになったことが可決率低迷につながっているのは確かである。ただ、国会先進化法や議員立法の弊害は今に始まったことではなく、最近の可決率低下の背景には2022年5月の尹政権発足後の国会におけるねじれ状況の現出と与野党対立の激化があると見るのが自然だろう。国会の機能不全ともいふべき状況にあっても与野党の歩み寄りの機運はみられなかった。

### 改革不発と内紛：総選挙前哨戦の大敗で危機感を強めた与党

尹大統領は政権2年目となる2023年の課題として年金・労働・教育の3大改革を掲げ、たとえ人気がなくとも必ず成し遂げるとの考えを示していた。これらの改革では年金財政の立て直し、労組の不透明な会計処理や組合員子弟の優先採用の是正、週52時間労働制の運用緩和、オーダーメイド教育・IT教育の充実などが目指された。だが、10月に韓国労働組合総連盟(韓国労総)と全国民主労働組合総連盟(民主労総)の2大ナショナルセンターが労組会計の公開に応じたほかは3大改革にかんして見るべき成果は上がらなかった。年金改革に至っては5年に一度の年金財政見直しの年であったにもかかわらず、10月27日に発表された国民年金総合運営計画案では保険料や所得代替率などの具体的数値の提示が見送られた。尹大統領が掲げた3大改革は切迫した時代的要請に即したものであることは確かだが、年金改革のように国民に多大な負担を強いる項目も含まれているうえ、諸改革の成果や今後の方向性もはっきりしないことから、理念先行の独善的な制度改変との印象を多くの人々に与えたのは否めない。

また、与党の内部結束においては問題が露呈し、年末にかけて体制の立て直しに向けた取り組みが進められた。2022年秋に事実上解任された李俊錫代表の後任として、2023年3月に元裁判官で尹大統領に近い金起炫議員が選ばれた。李俊錫は30代の若さで政党代表となったことで話題になった人物であったのに対し、金起炫は尹大統領と同じく60代の法曹界出身者であった。このことは尹政権の法曹系人材偏重の傾向を一層強く印象付け、党内主流の親尹派と非主流の非尹派間の分断も深まった。

2024年春の総選挙の前哨戦と目された10月11日のソウル・<sup>カンソ</sup>江西区長選での大敗は与党の体制立て直しの契機となった。同月26日には総選挙に向けた党内結束と刷新を目指して<sup>イン・ヨハン</sup>印曜翰・<sup>ヨンセ</sup>延世大教授を首班とする党改革委員会が始動し、11月3日には親尹派に対して不出馬あるいは首都圏の激戦区での立候補を強く求めた。この要求は事実上金起炫代表と尹大統領の側近で与党の最高実力者である<sup>チャン・ジウウォン</sup>張濟元議員に向けられたもので、結局12月中旬に金代表は辞任、張議員は不出馬を表明した。代表職が空席となった後、若者や中道層をはじめ幅広い層からの支持を集める<sup>ハン・ドンファン</sup>韓東勲・法務部長官が長官職を辞任したうえで非常対策委員長に就任した。非常対策委員長は与党の事実上のトップで、2024年春の総選挙指揮の重責を担うこととなった。

党内体制の立て直しと並行し、総選挙での有力候補の出馬準備と国政刷新を狙った閣僚・大統領秘書陣の交代も進められた。9月13日に3閣僚、12月4日には6閣僚の交代が発表されるなど主要閣僚の多くが年内に交代した。11月末から12月にかけては大統領室の機構を改編し秘書官らの顔ぶれを一新したほか、12月28日には大統領秘書室長の交代も発表された。

### 李在明代表の司法リスクで野党にも不協和音

最大野党・共に民主党の李在明代表には過去の城南市長・京畿道知事在職時を中心とした多数の疑惑が浮上していた。2023年にはこれらが捜査・訴追の対象となり野党の勢力拡大に影を落とした。

検察は李代表に対する捜査を前年に引き続き精力的に展開した。李代表にかけられている容疑は、主なものだけでも宅地開発疑惑(大庄洞、慰礼、栢峴洞)、城南FC疑惑(地元のプロサッカーチームへの後援企業に対する便宜供与)、偽証事件(大統領選時および2020年無罪終結事件の法廷での偽証教唆)などがある。検察が1月10日に城南FC疑惑と関連して李代表を呼び出して取り調べたのを皮切り

に、年内の取り調べは6回に及んだ。この間検察は2度にわたって李代表の逮捕を目論んだ。国会議員である李代表を会期中に逮捕するには国会の同意が必要となる。逮捕同意案は2月27日の採決では否決されたが9月21日の採決では可決された。最大野党の代表の逮捕が許諾されるという異例の結果は30人以上とされる党内造反者が出たためであり、李代表とその周辺に強い衝撃を与えた。その後の令状実質審査で証拠隠滅の恐れがないなどとして検察の拘束令状請求は棄却されたが、逮捕同意案をめぐる一連の動きは李代表の求心力低下を印象付けるとともに、党内における親李在明派・反李在明派(主として文在寅系)の間の亀裂を表面化させた。紆余曲折を経て李代表は逮捕されぬまま年末を迎えたが、その間検察は宅地開発疑惑や偽証事件などで李代表を在宅起訴し、年末時点で進行中の裁判は3件に上った。

9月の逮捕同意案採決の際に野党内の軋轢が激化した背景としては、李代表にまつわる諸疑惑への批判に加え、自身の逮捕に対する李代表の保身ともいえるべき言行不一致があった。6月19日に李代表は自身の不逮捕特権の放棄を表明していた。それにもかかわらず、逮捕同意案の採決前日の9月20日になって李代表はFacebookで逮捕同意案反対を党内に呼びかけた。李代表のこうした言動は党内の反李在明派を中心に離反を招く結果となった。

### 有権者の政党支持状況と総選挙をにらんだ第3勢力の動き

2023年末時点での世論調査をもとに有権者の政党支持の状況をまとめたのが表1である。有権者全体では与党・国民の力への支持は36%、最大野党・共に民主党への支持が34%とほぼ拮抗し、無党派層は24%であった。政治性向別にみると、与党は保守の支持を、野党は進歩の支持をそれぞれ7割程度まとめている。保守自認者は33.5%に対して進歩自認者は24.8%で保守優勢にみえる。しかし、全体の4割を占め、過去の国政選挙の結果を大きく左右してきた中道・非開示層では概して野党が優位に立っている。中道・非開示層では支持政党をまだ決めていない人は多く、それぞれ35%、39%に上る。同層の動向次第で総選挙の結果が大きく変わりがねない状況である。

政党支持構造を1年前の2022年末と比較すると、全体では野党支持が2ポイント上昇したのみで大きな動きはなかった。だが、子細に見るといくつかの変化を見出すことができる。まず、中道・非開示層から保守への移動が6ポイント程度観察される。いわゆる「シャイ保守」(自身の保守支持を隠す人たち)のカミング



表1 政治性向別支持政党(2023年末現在)

| 政治性向 | 2023年末    |             |              |     | 前年同期比増減(ポイント) |             |              |     |
|------|-----------|-------------|--------------|-----|---------------|-------------|--------------|-----|
|      | 回答者<br>分布 | 支持政党        |              |     | 回答者<br>分布     | 支持政党        |              |     |
|      |           | 国民の力<br>(与) | 共に民主<br>党(野) | なし  |               | 国民の力<br>(与) | 共に民主<br>党(野) | なし  |
| 全体   | 100.0%    | 36%         | 34%          | 24% | -             | -           | +2p          | -2p |
| 保守   | 33.5%     | 69%         | 10%          | 17% | +6.1p         | -2p         | -1p          | -2p |
| 進歩   | 24.8%     | 9%          | 68%          | 14% | -0.1p         | -2p         | +5p          | -2p |
| 中道   | 31.5%     | 23%         | 36%          | 35% | -3.8p         | -6p         | +7p          | -1p |
| 非開示等 | 10.2%     | 32%         | 28%          | 39% | -2.2p         | +3p         | +6p          | -3p |

(注) 2023年12月第2週のデータ。政治性向および支持政党は回答者の自己申告による。正義党、その他政党については省略した。

(出所) 韓国ギャラップ。

アウトと読める現象である。また、進歩層の野党支持が5ポイント上昇したほか、中道・非開示層の野党支持鮮明化が進み、それぞれ7ポイント、6ポイントアップした。野党は自陣を固め、中道・非開示層にも浸透したことがわかる。

2024年春の総選挙をにらんだ第3勢力形成の動きも出てきた。6月には無所属の梁香子議員ヤン・ヒャンジャが新党を設立した。11月には文在寅・前大統領の側近で子女の不正入学などで訴追されている曹国チョ・グク・元法務部長官が総選挙への出馬の意向を表明し、野党の非李在明派の取り込みを狙った。また、12月14日には共に民主党の李洛淵イ・ナギョン元首相が離党のうえ新党を結成する意向が報道され、27日には与党内で冷遇されてきた李俊錫イ・ジュンソク・元代表が離党し新党結成の意向を明らかにした。年内には与野の2大政党の勢力図を塗り替えるような事態は起きなかったが、これらの新党結成の動きはいずれも2大政党への不満を背景としている。2024年春の総選挙に向け今後の動向が目玉される。(奥田)

## 経 済

マクロ経済の概況：輸出不振と内需低迷で低成長局面へ

2023年の韓国経済は、輸出不振による貿易赤字と物価高・高金利を背景とした内需の低迷が響いて、再び低成長局面に陥った。2024年3月に韓国銀行が発表した国内総生産(GDP)の暫定値によれば、2023年の実質GDP成長率は前年比1.4%増にとどまり、前年に続いて減速傾向が鮮明となった(表2)。1.4%という経済成長率は、2000年代以降ではリーマン・ショックの影響に見舞われた2009年当時

表2 支出項目別および経済活動別国内総生産成長率

(2015年価格, 前期比, %)

|            | 2021 | 2022 | 年間   | 2023  |       |       |       |
|------------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|
|            |      |      |      | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
| 国内総生産(GDP) | 4.3  | 2.6  | 1.4  | 0.3   | 0.6   | 0.6   | 0.6   |
| 民間消費       | 3.6  | 4.1  | 1.8  | 0.6   | -0.1  | 0.3   | 0.2   |
| 政府消費       | 5.5  | 4.0  | 1.3  | 0.4   | -2.1  | 0.2   | 0.5   |
| 設備投資       | 9.3  | -0.9 | 0.5  | -5.0  | 0.5   | -2.2  | 3.3   |
| 建設投資       | -1.6 | -2.8 | 1.3  | 1.3   | -0.8  | 2.1   | -4.5  |
| 知識財産生産物投資  | 6.1  | 5.0  | 1.6  | 0.9   | 0.7   | 0.5   | -0.7  |
| 在庫増減       | -0.1 | 0.1  | -0.2 | 0.2   | -0.3  | -0.1  | -0.1  |
| 財貨輸出       | 11.1 | 3.4  | 3.1  | 4.5   | -0.9  | 3.4   | 3.5   |
| 財貨輸入       | 10.1 | 3.5  | 3.1  | 4.2   | -3.7  | 2.3   | 1.4   |
| 農林漁業       | 5.2  | -1.0 | -2.4 | -6.3  | 5.4   | 1.5   | -6.7  |
| 製造業        | 7.1  | 1.5  | 1.0  | 1.3   | 2.5   | 1.4   | 1.2   |
| 電気ガス水道業    | 2.7  | 1.9  | -5.0 | -3.2  | -5.0  | -0.5  | 8.8   |
| 建設業        | -1.9 | 0.7  | 2.7  | 3.0   | -3.9  | 2.3   | -3.8  |
| サービス業      | 3.8  | 4.2  | 2.1  | 0.0   | 0.3   | 0.3   | 0.8   |
| 国内総所得(GDI) | 3.2  | -1.0 | 1.4  | 0.5   | 0.3   | 2.6   | 0.4   |

(注) 2023年の数値はすべて暫定値。四半期別数値は季節調整後の値。在庫増減はGDPに対する成長寄与度を表す。

(出所) 韓国銀行「2023年第4四半期および年間国民所得(暫定)」2024年3月5日。

(0.8%)に次ぐ低い実績であり、また2023年は日本の成長率(1.9%)をも下回るほどの低水準であった。外部環境の変化により陥った景気後退から抜け出せずにいる韓国経済は、全般的に閉塞感に包まれた。

GDPを支出項目別にみると、その半分弱を占める民間消費は、前年に大きく上昇した国内物価と貸出金利の高止まりが重荷となり、前年比1.8%増と伸びが大幅に鈍化した。民間消費に次いで高いシェアを占める輸出も、半導体不況や対中輸出不振などを受けて、前年比3.1%増に失速した。原油や天然ガスなど資源価格の高止まりによって、輸入は前年比3.1%増を記録した。輸入を差し引いた純輸出でみると、成長寄与度はゼロであった。一方、半導体市況の悪化や高金利環境の継続によって企業には投資を控える動きがみられたにもかかわらず、設備投資は前年比0.5%増とわずかにプラス転換した。近年マイナス成長が続いていた建設投資も、前年比1.3%増とプラス成長を果たしたが、住宅供給には遅れがみられ、一部建設会社で信用不安が起きるなど、状況は予断を許さない。また、近年は経済成長を下支えする役割を果たしていた政府消費は前年比1.3%増にとどまり、力強さを欠いた。



経済活動別には、ICTや化学分野などが振るわなかった製造業が前年比1.0%増と伸び悩んだ。新型コロナウイルス禍から復調していたサービス業でも、卸・小売や宿泊・飲食、金融・保険などの業種がマイナス成長となり、前年比2.1%増と減速した。建設業は前年比2.7%増に伸びたものの、建設景気の本格的な回復はまだ見通せない。実質国内総所得(GDI)の成長率は、原油価格の高止まりなど交易条件が前年水準であったことから、GDP成長率と同一の前年比1.4%増であった。1人当たり名目GDPおよび1人当たり国民総所得(GNI)はともに、物価上昇や通貨安などの影響を勘案しても3万3000ドル台に達し、前年水準を上回った。

### 国際収支状況：2年連続の貿易赤字と対中貿易赤字への転落

貿易実績は、世界的な高金利基調に伴う低成長や中国の景気回復の遅れなど対外的な要因が作用して、2年連続の貿易赤字となった。関税庁の発表によれば、2023年の通関基準の輸出額は6324億ドル(前年比7.5%減)、輸入額は6426億ドル(同12.1%減)を記録した。結果的に貿易赤字は102億ドルを計上したが、赤字規模は前年水準よりも縮減した。年後半からの半導体市況の緩やかな回復を受けて、月別の輸出は10月以降前年比プラスに転換したほか、エネルギー価格の安定化により貿易収支も6月以降黒字化するなど、明るい兆しはみられる。

輸出の内訳を品目別にみると、単一品目として最大規模を誇る半導体は市況の悪化や企業の減産調整を受けて年前半を中心に前年割れが続き、年間では1000億ドル強の前年比23.8%減となった。一方、付加価値の高い電気自動車(EV)や多目的スポーツ車(SUV)の販売が欧米市場などで好調だった自動車は、前年比32.1%増で過去最高の輸出実績を上げるとともに、一般機械(同4.6%増)や船舶(同18.6%増)でも増加をみた。しかし、石油製品(前年比17.2%減)や石油化学(同15.9%減)、鉄鋼製品(同9.9%減)、情報通信機器(同20.0%減)、自動車部品(同1.7%減)、ディスプレイ(同12.1%減)といったその他の主力品目では、軒並み輸出は減少した。

地域別では、最大市場である中国向け輸出(前年比19.9%減)が、中国経済の低迷や半導体価格の下落などを受けて大きく減少した。対中輸出の不振には、中国企業の競争力向上と内製化によって、主に中間財輸出が減少した面も大きい。逆に対中輸入については、車載電池の需要増により原材料を含めて電池関連の輸入が増加傾向にある。結果的に対中貿易収支は、1992年の国交正常化以来となる赤

字を記録するに至った。また、同じく巨大市場である ASEAN(前年比12.6%減)のほか、日本(同5.2%減)やインド(同4.9%減)向けでも輸出減を余儀なくされた。そうしたなかで、好調な自動車や機械類、二次電池などを中心にアメリカ向け輸出(前年比5.4%増)は伸びて過去最高額を更新し、対中輸出に迫る実績を記録した。同様に自動車や現地生産向けの自動車部品・機械類の輸出が好調だった欧州連合(EU)向け(前年比0.2%増)も、堅調さを示した。

2年連続の貿易赤字にもかかわらず、韓国銀行によれば、2023年の経常収支は355億ドル(前年比37.4%増)の黒字を維持した。国際収支上の商品収支の黒字幅は増加した一方で、海外旅行需要の増大によりサービス赤字は拡大した。経常黒字を下支える要因としては、国内企業が海外現地法人から受け取る配当収入が増加したことによる第1次所得収支の黒字拡大が寄与したといえる。しかし、韓国輸出入銀行によると2023年の海外直接投資額は、634億ドル(前年比22.2%減)と大幅に減少した。欧米やアジア地域などへの直接投資が軒並み落ち込んだほか、業種別でも鉱業以外のすべての業種で減少をみた。一方で2023年の外国人直接投資(申告基準)は、産業通商資源部の発表では327億ドル(前年比7.5%増)と過去最高額を記録した。製造業全体では微減したものの、半導体や二次電池など戦略産業分野を中心に雇用創出や技術移転効果の大きいグリーンフィールド型投資が増加した。サービス業では主に金融・保険の分野で、アラブ首長国連邦(UAE)やサウジアラビアといった中東国家からの対韓投資が目立った。

### 物価高・高金利環境の継続、好調な雇用情勢

前年に大きく高騰した国内物価は、2023年には上昇幅こそ落ち着きを取り戻したものの、依然として上昇が続いた。通年での消費者物価上昇率は前年比3.6%増となり、それでも韓国銀行が定める物価安定目標(2%)を超えた。生産者物価については、前年比1.6%の上昇に落ち着いた。物価高対策として政府は、ガソリンや軽油などに課される油類税の引き下げや、事業者向け軽油価格連動補助金の支給、農畜産物など特定品目に対する関税割当の適用および割当枠の拡大などを前年に引き続き実施した。一方で金融政策を担う韓国銀行は、前年の急速な利上げの流れで1月にも政策金利を0.25ポイント引き上げて3.5%としたが、それ以降はインフレの鈍化や高金利に伴う内需低迷のリスクを勘案して追加利上げを見送り、同水準に据え置く姿勢を貫いた。ただし、アメリカの継続的な利上げによって韓米間の金利差拡大が意識されてウォン売りが進み、外国為替市場では漸

進的なウォン安基調が続いた(2023年末には前年末比1.7%のウォン安・ドル高)。

銀行による貸出金利の引き上げを受けて、不動産市場では前年から全国的に住宅価格の下落や取引件数の減少が始まった。しかし、コロナ禍以前の水準と比較すれば依然として不動産価格には高止まりがみられるなど、市場は調整局面にある。尹政権は不動産政策の中心に住宅供給の拡大を掲げたが、高金利環境に加えて建材価格の上昇も影響して、住宅建設の許認可や着工・竣工作業は滞っている。年末には中堅の建設会社で資金繰りが悪化して、政府系銀行の管理下に置かれる事態も発生し、信用不安がくすぶっている。住宅関連ローンが大半をなす家計債務残高も微増しており(12月末現在1886兆ウォン)、一連の潜在的な金融リスクに対して注意する必要がある。

輸出不振による景気後退や物価高・高金利といった経済環境が続いたにもかかわらず、労働市場はさらなる改善を示した。統計庁の発表によれば、2023年の就業者数は2841万6000人(前年比32万7000人増)と、すでに人口減少局面に入ったなかでも過去最高を記録した。失業者数の減少によって、失業率も2.7%(前年比0.2ポイント改善)と過去最低水準となった。雇用率や労働力率といった指標においても、幅広い年齢階級で上昇して、統計作成以来最高水準となった。ただし、業種によって労働者の偏在は顕著になっている。サービス業のなかで宿泊・飲食や保健・社会福祉といった部門では就業者数は増加した反面、卸・小売や運輸・倉庫、そして製造業や建設業などでは減少した。近年では特に、製造業のなかでも造船業や金型・鑄造など部品生産を担う中小零細企業において、人手不足と求人難が深刻な問題となっている。そのため、政府は2023年にはそうした業種を対象に雇用対策を相次いで発表し、採用・就業支援やミスマッチの解消、外国人労働者の受け入れ枠である業種別クォータの拡大やビザ発給手続きの短縮化などに積極的に乗り出した。

#### 主要企業業績：業績が悪化した半導体、好調が続く自動車関連

前年後半から顕在化し始めた需要低迷に伴うメモリー価格の下落や在庫の積み上がりにより、半導体企業は業績悪化に直面し、減産調整を余儀なくされた。韓国最大企業のサムスン電子は、2023年連結決算で売上高258兆9400億ウォン(前年比14.3%減)、営業利益6兆5700億ウォン(同84.9%減)の減収減益となった。同社の半導体部門では年間を通して営業赤字が続き、15年ぶりに過去最大の赤字規模を計上したが、赤字幅は徐々に縮小傾向にある。一方の半導体大手のSKハイ

ニックスも、営業赤字が前年第4四半期から4期連続で続いたことで、通年で32兆7657億ウォン(前年比26.6%減)の売上高と、7兆7303億ウォンの営業赤字を記録した。同社は第4四半期にはいち早く営業黒字に転換したが、これには生成AI(人工知能)の普及に伴って今後需要の増大が見込まれる先端DRAMであるHBM(広帯域幅メモリー)への先行投資を行ってきたことが奏功したとみられる。なお、前年にアメリカ政府よって発表された自国産半導体製造装置等の対中輸出規制をめぐっては、10月に韓台企業に対する適用除外が認められたことで、中国にも生産拠点をもつサムスンやSKにとっては安堵する結果となった。ただし、アメリカは自国内での半導体製造にかかる補助金の支給要件に中国への拡張投資の制限を課したため、アメリカに受託生産工場を建設中のサムスン電子にとっては事業拡大の足かせとなろう。米中対立による先行きの不確実性から韓国の半導体企業には近年、自国内で投資増強を図る動きがみられる。例えば、サムスン電子は後述する政府の「国家先端産業育成戦略」などに呼応する形で、ソウル市近郊に受託生産拠点を新設することを3月に発表した。

市況の低迷に見舞われた半導体とは異なり、自動車関連は前年に引き続き好調ぶりを維持した。自動車最大手の現代自動車は、利幅の大きいSUVや高級車種の販売が欧米市場を中心に伸びたことで、2023年連結決算で売上高162兆6640億ウォン(前年比14.4%増)、営業利益15兆1270億ウォン(同54.0%増)の過去最高を更新し、同グループの起亜自動車とともに増収増益を果たした。2社それぞれの営業利益および2社合計の売上高は、いずれもサムスン電子の実績を上回った。現代自動車は近年、欧米市場のほかにインドやインドネシアでも積極的な投資を続ける一方、販売不振が続く中国では工場売却などの事業整理を進めており、地域戦略の明暗が分かれている。また、EVの普及に伴って成長が続くLG・SK・サムスンの電池大手3社も、年前半頃までは増収傾向にあったが、後半になると原材料価格の下落による販売価格の低下から、その勢いは若干失速し始めた。それでも、前年にアメリカで成立したインフレ削減法(IRA)によるEV向け税額控除支援策が追い風となり、電池大手各社では自動車メーカーとの合弁による対米増産投資の動きが2023年も活発にみられた。IRAの完成車にかかる税額控除の適用要件は北米内での最終組み立てに限られるため、アメリカにEV生産の拠点をもたない現代自動車グループにとってはメリットが薄いとされた。そのため、同グループは現在アメリカで進行中のEV生産工場の建設を急ぐとともに、そこでの将来的な量産を見越してLGやSKの電池メーカーとの合弁による車載電池工

場の建設を相次いで発表した。

### 経済安全保障とサプライチェーンの強化に向けた戦略推進と法整備

日本による半導体材料3品目の対韓輸出管理強化(2019年)や中国による尿素輸出規制(2021年)などを機に、韓国では部品・素材などの調達を特定国に依存するリスクが強く認識されてきた。尹政権においても、そのリスク管理は重要な政策課題であり、2023年にはサプライチェーン強化に向けた取り組みが一層進んだ。脱炭素化の流れを受けて需要が高まる鉱物資源の調達に関して、政府は2月に「核心鉱物確保戦略」を発表し、経済安全保障上の観点から管理が必要な重要鉱物資源33品目を選定するとともに、特に半導体や車載電池など先端産業のサプライチェーンの安定化に必要な10品目(リチウム、ニッケル、コバルト、マンガン、黒鉛、希土類など)を優先管理対象に決めた。同戦略では、主に中国を念頭に特定国からの輸入依存度が高い重要鉱物については2030年までにその割合を50%台に引き下げ、現在2%台にとどまる再資源化率を20%台に引き上げるとしている。また、広く部品・素材の調達に関しては前年の「素材・部品・装備産業政策方向」の後続対策として、4月に「素材・部品・装備グローバル化戦略」が発表され、先端戦略技術にかかるR&D支援、産業クラスターの形成や有力企業の育成支援、輸出拡大支援などを図るとした。こうした一連の戦略や対策の実行によって法的根拠となる、いわゆるサプライチェーン3法の立法化も進んだ。5月にはリスク管理支援や需給安定化措置を明文化した「素材・部品・装備産業競争力強化および供給網安定化のための特別措置法」(12月施行)が、12月には政府の管理体制の構築や関連基金の創設を謳った「経済安保のための供給網安定化支援基本法」(2024年6月施行予定)が国会で議決された。残る「国家資源安保特別法」についても、2024年1月に国会を通過した。

半導体や二次電池、ディスプレイ、バイオテクノロジーといった先端戦略産業における技術開発および競争力の強化支援や先端技術の保護管理を担う法的枠組みとしては、前年に「国家先端戦略産業競争力強化および保護に関する特別措置法」が施行されていた。同法に沿って、3月には「国家先端産業育成戦略」が発表され、半導体を中心に巨額のR&D投資計画や先端産業クラスターの構築などが盛り込まれた。続いて5月には、同戦略を拡張・具体化した「第1次国家先端戦略産業育成基本計画」が発表された。年後半には、実際に「国家先端戦略産業特化団地」の地域指定がなされ、該当地では許認可手続きの簡素化や各種規制緩



和、税制支援といった恩恵を受けられるようになった。なお、成長戦略という観点からは、前年に打ち出された「新成長4.0戦略」に続き、半導体・ディスプレイ・次世代電池を対象とした「3大主力技術超格差R&D戦略」（4月）やバイオ分野を中心とする「先端産業グローバルクラスター育成方案」（6月と9月）などの後続施策が発表された。（渡邊）

## 対 外 関 係

### 南北関係：対立激化で高まる軍事的緊張

前年に引き続き北朝鮮は尹政権を拒絶し、尹政権も度重なるミサイル発射などで韓国への揺さぶりを続ける北朝鮮に対して厳しい姿勢で臨んだ。南北関係はとげとげしいものとなった。

2月16日に発表された国防白書で韓国政府は「北朝鮮政権と北朝鮮軍は我々の敵」と記述して敵対姿勢を明確に表した。3月には、国連人権理事会に提出された北朝鮮の人権侵害を非難する決議案に韓国が5年ぶりに共同提案国として加わった。また、同月にはこれまで非公開としてきた韓国政府作成の北朝鮮人権報告書を初めて公開した。6月には政府が北朝鮮によって2020年6月に爆破された南北共同連絡事務所に関する損害賠償請求訴訟をソウル中央地裁に提起した。また、8月21日の国家安全保障会議で尹大統領は同日開始された韓米合同軍事演習と関連して「真の平和は一方の物乞いや一方の善意でなく、圧倒的な力によってのみ守られる」と発言、北朝鮮の揺さぶりに屈しないことを強調した。

保守政権の発足に伴って規模を拡大して実施された3月の韓米合同軍事演習や北朝鮮人権報告書の公開に抗議してか、北朝鮮は南北共同連絡事務所と軍通信線を通じた呼びかけに4月7日以降応じなくなり、南北間の連絡チャンネルは途絶えた。7月10日と11日には北朝鮮の<sup>キム・ヨジョン</sup>金与正労働党副部長が「大韓民国」の呼称を使用し、韓国を別の国として突き放す姿勢をみせた。

秋以降、南北関係は軍事的緊張の色彩を帯びてきた。11月21日に北朝鮮が軍事偵察衛星を打ち上げると、翌22日韓国は北朝鮮と2018年に結んだ9・19南北軍事合意の効力を一部停止し、同合意によって制約されていた軍事境界線一帯での北朝鮮に対する偵察・監視活動などを再開した。これに対し、北朝鮮は23日に9・19南北軍事合意に基づいて停止していたすべての軍事措置を再開すると発表し、同合意を事実上破棄した。さらに12月30日には北朝鮮の<sup>キム・ジョンウン</sup>金正恩國務委員長が南



北は敵対関係にあり、統一は実現できないとの見解を示した。

### 対日関係：韓国政府の徴用工対策で各種交流が急速に復元

尹政権は日韓関係の改善を日米韓連携の強化や韓米関係の緊密化のカギと位置付け、その障害となってきた2018年の徴用工判決への対策を検討してきた。3月6日、韓国政府は徴用工判決で日本企業が支払いを命じられた賠償金について、政府傘下の「日帝強制動員被害者支援財団」が肩代りするとの方針を発表した。日本政府はこれを評価し、以後日韓関係は急速に改善した。同月16日には尹大統領が東京を訪問して日韓首脳会談が開催された。記者会見の席上、尹大統領は財団が肩代わりした賠償金相当額の求償権行使については想定していないと答弁した。両国の経済界も日韓関係改善に伴う貿易・投資促進への期待から韓国政府による解決策提示を歓迎した。同日、日本が輸出管理上の優遇対象国(旧ホワイト国)に復帰させることを決定し、これを受けて韓国は日本の輸出管理強化に関する世界貿易機関(WTO)提訴を取り下げることにした。21日には韓国政府が日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の完全正常化に向けた措置を完了した。

5月には岸田首相がソウルを訪問して首脳会談が開かれ、12年ぶりに日韓シャトル外交が復活した。尹大統領は同月開かれたG7広島サミットにも出席し、日米韓首脳会談が実現した。これらを含め、年内の両国首脳による会談は7回に及んだ。このほかの主要な対話チャンネルも順次復元されていった。4月には局長級の安保政策協議会(2プラス2外交安保対話)が5年ぶりに、10月には外務次官級の戦略対話が9年ぶりに、そして12月にはハイレベル経済協議が8年ぶりに再開された。

日韓間の人的往来も急速に回復した。2023年の訪韓日本人数は232万人、訪日韓国人



日韓首脳会談・少人数会合に際し握手する岸田首相と尹錫悦大統領(2023年3月16日。写真：首相官邸HP [https://www.kantei.go.jp/jp/101\_kishida/actions/202303/16korea.html])

数は696万人で、外国人客数としては日韓双方で1位を記録した。

日韓関係が急速に改善するなか、懸念材料も出てきている。政府系財団を使った徴用工判決対策や福島原発の処理水放流について進歩勢力を中心に反対の声が上がっていることや、11月には慰安婦訴訟で、12月には徴用工訴訟で日本側敗訴の判決が新たに出たことなどである。財団による徴用工賠償金の肩代わりについては一部原告がこれに応じず、韓国政府は資金を供託することで賠償問題を終結させようとしているが、裁判所が供託を認めない事例も出ていることから難航している。

### 対米関係：韓米関係のアップグレードと日米韓連携の強化

2023年は韓米同盟70周年となる年で、韓米関係が防衛および経済安全保障などを中心として一層緊密化した特別な年となった。

尹大統領は4月24日から5泊7日の予定で国賓として訪米した。そこでの最大の成果はワシントン宣言である。これは核を含む戦力で米国が韓国を守る「拡大抑止」に関する協議体「核協議グループ」(NCG)の新設を柱とするものである。また、この訪問では経済外交の面でも成果を上げた。韓国政府は今回の尹大統領の訪米を機に韓米両国が「世界最高の半導体同盟の土台をつくった」と評価した。韓国4大グループのトップをはじめとする財界人122人が同行し、戦略物資および中核技術のための互恵的なサプライチェーンの重要性を確認した。

5月20日にはバイデン大統領が2泊3日の日程で韓国を訪問した。ここでも経済外交が前面に出た。バイデン大統領が韓国到着後最初に訪れたのが京畿道ピョンテク平沢にあるサムスン電子の半導体工場であった。これについて韓国大統領室は、半導体を通じた「韓米経済安保同盟強化」だとし、「グローバルサプライチェーンの問題などを共に解決するという強力な意志の表れだ」と説明した。

2023年は日米韓連携が緊密化した年でもあった。5月のG7広島サミットで日米韓首脳会談が実現したほか、アメリカのキャンプデービッドで行われた8月18日の日米韓首脳会談では、3者首脳会談の毎年開催、中国の海洋権益主張への反対、朝鮮半島の完全非核化、経済安全保障と関連したサプライチェーン混乱への早期警戒システム導入など、多岐にわたる協力で合意した。

毎年定例の韓米間の防衛協力でもその内容が一層深化した。3月と8月に実施された韓米合同軍事演習では大規模な合同野外機動訓練が5年ぶりに復活した。また、11月の定例安保協議(SCM)では北朝鮮の核・ミサイルの急速な高度化に

鑑み、戦略文書「オーダーメイド型抑止戦略」(TDS)が10年ぶりに改定された。これに先立ち韓米首脳は4月に発表された「ワシントン宣言」で拡大抑止の強化に合意しており、改定版 TDS にはワシントン宣言での合意を受けた情報共有や企画、実行など、拡大抑止の戦略的な方向性が反映された模様である。

#### 対中関係：駐韓中国大使の舌禍で関係が緊張

韓中関係は年央の駐韓中国大使の内政干渉ともとれる発言をめぐり軋轢が生じた。懸案であった韓中首脳会談は実現せず、韓中関係に流れる冷ややかな空気を象徴した。

6月8日、邢海明・駐韓中国大使は、李在明・共に民主党代表と面会した席で、韓米関係を念頭に「(韓国の)一部では米国の勝ち、中国の負けに賭けている」「これは誤った判断であり、後で必ず後悔する」と発言した。これが韓中関係に緊張をもたらした。韓国外交部は邢大使を呼びだして強い遺憾の意を表明し、13日には尹大統領が閣議の席上「大使の不適切な振る舞いに国民が不快感を抱いている」と異例の指摘を行った。だが、中国政府や中国メディアは邢大使の発言を擁護し、邢大使本人からも謝罪や釈明はなかった。邢大使の発言は多分に意図的なもので、韓米首脳会談での台湾海峡情勢に関する韓国側からの懸念表明や日米韓連携の急速な進展と緊密化、アメリカ主導で進む半導体等のサプライチェーン再編への協力など、尹政権の対中姿勢に対する中国の不满・警戒がその背景にあったとみられる。

コロナ禍以降韓国人の対中感情は悪化している。9月27日に東アジア研究院が発表した世論調査結果によると、中国に良くない印象をもつ人は71.9%と3年連続で70%を上回った。その理由としては、終末高高度防衛ミサイル(THAAD)配備をめぐる韓国への経済的報復や繰り返される駐韓大使の内政干渉の発言のほか、中国の高圧的姿勢や韓国を尊重しない態度を挙げる人も多かった。韓中関係が悪いとの回答は52.6%で前年より15ポイント増えた。しかし、その関係が重要であると答えた人は81.8%に上った。中国への好感はなく、関係もあまり良いとは思わないが、その関係自体は大切であるというのが大方の韓国人の認識といえる。

韓中関係が良好とはいえないなか、新たな方向性を模索する動きもみられる。中国は台湾海峡・南シナ海などの問題での韓国側からの問題提起や対中包囲網としての日米韓連携の緊密化に対しては拒否反応をみせるものの、それまで中国が強い拒否感を示していた韓国の THAAD 配備に関してはトーンが低くなっている。

8月10日、韓国が経済報復として問題視してきた韓国向け中国人団体海外旅行の禁止措置を中国が6年ぶりに解除した。(奥田)

### 2024年の課題

2024年4月に予定される総選挙は2027年の大統領選挙の前哨戦とされ、その結果により国内政治の様相が大きく変わる。李在明代表の法的リスクを抱える野党では公認をめぐる内紛が激化したが、勢いを増す曹国新党との連携により勝利を目指す構えである。与党は前年末に発足した韓東勳体制の下で保守勢力の票固めを図るが、中道層にどこまで食い込めるかが焦点となる。

政府や韓国銀行は、2024年の実質経済成長率の見通しを2.1~2.2%として、緩やかな景気回復が進むとみている。輸出額は2023年10月以降、前年比でプラス基調が続き、半導体市場もすでに底を打って回復局面にある。好調な雇用情勢を背景に、物価高が落ち着けば個人消費の復調が期待できるものの、消費回復は当面鈍いとみられる。物価上昇の一服は、景気のコトコトに向けて利下げを後押しする可能性もあるが、アメリカの金利水準や国内の不動産市場の動向とのにらみ合いが続くだろう。先端戦略産業に関する経済安全保障やサプライチェーンの安定化に向けた体制強化の動きは、引き続き進むと考えられる。

南北関係は好転の決め手を欠き、冷戦並みの対峙が続くだろう。それだけに日米韓連携を密にして北朝鮮への一致した対応が求められる。対日関係は引き続き改善されるだろうが、慰安婦・徴用工訴訟での日本側敗訴が続いていることが一つの懸念材料である。対米関係では韓国がアメリカの世界戦略の構図を受け入れる形での良好な関係が維持されよう。ただ、末期を迎えたバイデン政権の政策推進力には多少の懸念は残る。対中関係は主として外交・防衛面での対米重視か、経済を重視した対中配慮か、そのはざままで韓国の悩みは深まるだろう。

(奥田：亜細亜大学教授)

(渡邊：地域研究センター)

1月3日▶企画財政部、「半導体等税制支援助強化方案」を発表。

10日▶李在明・共に民主党代表、城南市長時代の地元プロサッカーチームへの第三者供賄容疑で水原地検城南支部に出頭。

11日▶ハンファQセルズ、アメリカ・ジョージア州に太陽電池モジュール生産の工場新設計画を発表。

13日▶韓国銀行、基準金利を3.25%から3.5%へ引き上げることを決定。

28日▶李在明・共に民主党代表、城南市長大庄洞の都市開発事業に絡む背任容疑でソウル中央地検に出頭。

30日▶政府、新型コロナウイルス対策にかかる屋内でのマスク着用義務を解除。

2月7日▶政府、「外国為替市場構造改善方案」を発表。

8日▶国会、李祥敏・行政安全部長官に対する弾劾訴追案を可決。國務委員の弾劾は憲政史上初。

10日▶芸能事務所のHYBE、SMエンターテインメントとの資本提携による買収計画を発表。

16日▶国防白書、「北朝鮮政権と北朝鮮軍は我々の敵」と明示。

22日▶LG エナジーソリューション、アメリカのフォード・モーター社とトルコの財閥大手との合弁でトルコに車載電池工場の建設を発表。

27日▶国会、李在明・共に民主党代表の逮捕同意案を否決。

▶産業通商資源部、「核心鉱物確保戦略」を発表。

3月6日▶韓国政府、徴用工訴訟で敗訴した日本企業の賠償分を韓国の財団が肩代わりする解決策を発表。

▶政府、「勤労時間制度改編方案」を発表。

7日▶カカオ、SMエンターテインメントの経営権をめぐる株式公開買い付け(TOB)を始動(26日にTOB成立)。

8日▶国民の力、党代表に金起炫議員を選出。

12日▶HYBE、SMエンターテインメントの買収手続きの撤回とカカオとの協業を発表。

13日▶韓米合同軍事演習「フリーダムシールド」、開始(～23日)。

15日▶サムスン電子、今後20年間で総額300兆ウォンを投じてソウル市近郊に半導体受託生産拠点を新設すると表明。

▶ポスコ、政府傘下の元徴用工支援財団に40億ウォンを拠出すると表明。

16日▶尹大統領、東京を訪問、岸田首相と首脳会談。二国間レベルでは12年ぶり。

▶日本の経済産業省、半導体材料3品目に関する韓国への輸出管理強化措置の緩和を発表。

▶政府、日本の輸出管理強化措置に伴うWTO提訴の取り下げを発表。

▶経団連と全国経済人連合会(全経連)、「未来パートナーシップ基金」の創設を発表。

21日▶韓国政府、日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の完全正常化に向けた措置の完了を日本政府に通知。

22日▶ソウル中央地検、李在明・共に民主党代表を背任などで在宅起訴。

23日▶韓国、5年ぶりに北朝鮮に対する国連人権侵害非難決議の共同提案国に復帰。

31日▶政府、北朝鮮人権報告書を初めて公開。

4月4日▶尹大統領、糧穀管理法改正案に対し拒否権を行使。

6日▶政府、「3大主力技術超格差R&D

戦略」を発表。

7日▶北朝鮮、南北共同連絡事務所と軍通信線を通じた南北間連絡チャンネルを遮断。

17日▶米政府、税優遇対象の電気自動車車種リストを発表。韓国車は除外。

18日▶政府、「素材・部品・装備グローバル化戦略」を発表。

20日▶国防部、機関銃や戦車砲に使用する銃弾のポーランドへの輸出を表明。

▶現代自動車、小型の月面探査用ローバーの開発を発表。

24日▶尹大統領、12年ぶりに国賓として訪米(～30日)。

▶産業通商資源部、輸出手続きを簡素化できる優遇対象国に日本を再指定。

25日▶現代自動車、SKオンとの合弁で50億ドルを投じてアメリカ・ジョージア州に車載電池工場を建設すると発表。

▶サムスンSDI、アメリカのGM社と合弁で現地に車載電池工場の建設を発表。

26日▶尹大統領とバイデン米大統領、「ワシントン宣言」を発表(拡大抑止を強化、核協議グループを新設)。

5月7日▶岸田首相、ソウルを訪問、尹大統領と首脳会談。日韓シャトル外交が12年ぶりに復活。

12日▶韓国電力公社の鄭升一社長、巨額赤字の責任を取って辞意表明。

16日▶尹大統領、看護法制定案に対し拒否権を行使。

20日▶バイデン米大統領、来訪(～22日)。サムスン電子工場などを見学。

21日▶尹大統領、G7広島サミットに出席。日韓・日米韓首脳会談を相次いで実施。

23日▶ハンファグループ、大宇造船海洋の買収完了を発表し、社名をハンファオーシャンに変更。

25日▶国会、「素材・部品・装備産業競争力強化および供給網安定化のための特別措置法」を可決。

▶国産ロケット・スリ号、打ち上げ成功。実用衛星の軌道投入にも成功。

26日▶現代自動車グループとLG エナジーソリューション、総額43億ドルを投じてアメリカに車載電池工場の建設を発表。

6月5日▶在外同胞庁、開設。

8日▶邢海明・駐韓中国大使、「中国の負けに賭けるのは誤った判断であり、後で必ず後悔する」と述べる。

13日▶尹大統領、邢海明・駐韓中国大使の発言について、「大使の不適切な振る舞いに国民が不快感を抱いている」と批判。

13日▶ソウル大、元法相の曹国教授を罷免。

14日▶政府、北朝鮮による南北共同連絡事務所爆破の損害賠償請求訴訟をソウル中央地裁に提起。

19日▶李在明・共に民主党代表、議員不逮捕特権の放棄を表明。

20日▶現代自動車、中国・河北省沧州市と重慶市の2工場の売却を発表。

27日▶日本政府、輸出優遇措置の対象となる「グループA」に韓国を再指定する政令改正案を閣議決定(7月21日に施行)。

29日▶日韓政府、日韓間の通貨交換(スワップ)協定の再開で合意。融通枠は100億ドル規模。

7月4日▶ロッテケミカル、電気自動車(EV)向け電池材料の銅箔の増産を発表。

10日▶北朝鮮の金与正労働党副部長、「大韓民国」の呼称を使用。

19日▶最低賃金委員会、2024年の最低賃金を前年比2.5%増の9860ウォンと議決。

25日▶憲法裁判所、李祥敏・行政安全部長官に対する弾劾訴追を棄却。



8月10日▶中国、韓国向けの団体海外旅行を解禁。

16日▶現代自動車、GM社のインド工場に関する買収契約の締結を発表。

18日▶日米韓首脳がアメリカ・キャンプデービッドで会談。「原則」「精神」「コミットメント」の3文書を採択。

▶SKオン、アメリカのフォード・モーター社などと合弁でカナダにEV向け電池材料工場の建設を発表。

21日▶韓米合同軍事演習「乙支フリーダムシールド」、開始(～31日)。

▶尹大統領、韓米合同演習と関連し、「真の平和は一方の物乞いや一方の善意でなく、圧倒的な力によってのみ守られる」と発言。

22日▶全経連、豊山グループの柳津会長が会長職に就任し、韓国経済人協会に名称変更。

24日▶ネイバー、独自の生成AI「HyperCLOVA X」を公開。

31日▶李在明・共に民主党代表、尹政権の全面的な国政刷新を要求して無期限ハンを開始(9月18日に病院へ搬送)。

9月4日▶自殺したソウル市瑞草区の小学校教諭の追悼集会に全国で12万人が参加。

7日▶産業通商資源部、フィリピンとの自由貿易協定(FTA)に署名。

13日▶尹大統領、国防部長官候補に申源湜・国民の力議員を指名。このほか、2官庁の長官人事を発表。

21日▶教権保護4法(教員地位の向上、教育活動保護等)、国会通過。

▶国会、李在明・共に民主党代表の逮捕同意案を可決。

▶国会、韓憲洙首相の解任建議案を可決。

24日▶LG化学、中国の浙江華友グループとモロッコに電池材料の合弁工場建設を発表。

26日▶政府、「国民住居安定のための住宅

供給活性化方案」を発表。

27日▶ソウル中央地裁、李在明・共に民主党代表に対する拘束令状請求を棄却。

10月5日▶LG エナジーソリューション、トヨタ自動車とEV用電池の供給契約を結び、アメリカの自社工場にトヨタ専用の生産ラインの新設を発表。

11日▶ソウル市江西区長選で国民の力が大敗。

13日▶アメリカ商務省、韓国・台湾企業に対する中国への半導体製造装置等の導入規制をめぐり、無期限猶予を発表。

14日▶産業通商資源部、アラブ首長国連邦(UAE)との包括的経済連携協定(CEPA)交渉が妥結。

23日▶国民の力、革新委員長に印曜翰・延世大医学部教授を任命。

▶サムスンSDI、現代自動車の欧州工場に2026年から車載電池の供給開始を発表。

24日▶全国民主労働組合総連盟(民主労総)、労組の会計公示システムの受容を決定。

26日▶国民の力、革新委員会を始動(～12月24日)。

▶SKハイニックス、日本のキオクシアHDとアメリカ・ウエスタンデジタル社の統合交渉をめぐって不同意を表明。

27日▶政府、第5次国民年金総合運営計画案を発表。

11月2日▶アシアナ航空、取締役会で貨物事業の売却を決議。

▶国民の力、李俊錫前代表と洪準杓大邱市長に対する党員資格停止処分を取り消す。

3日▶印曜翰・国民の力革新委員長、親尹派議員らに対し、2024年春の総選挙への不出馬または激戦区での立候補を要求。

5日▶金融委員会、2024年6月末まで国内上場株の空売り全面禁止を発表。

7日▶『文化日報』、第21代国会の法案可決率が9.6%に低下した、と報道。

13日▶韓米両国、ソウルで定例安保協議（SCM）を開催。

15日▶産業通商資源部、「K-造船次世代先端戦略」を発表。

16日▶現代自動車、アメリカのアマゾン社とオンライン販売契約を含む戦略提携を発表。

17日▶岸田首相と尹大統領、スタンフォード大学での討論会で脱炭素燃料の供給網「水素・アンモニア・グローバルバリューチェーン」の創設構想を表明。

▶政府行政ネットワークに障害が発生、行政書類の発行が止まる（20日に全面復旧）。

22日▶政府、北朝鮮の軍事偵察衛星打ち上げを受けて9・19南北軍事合意の一部効力停止（飛行禁止区域の設定）を決定。これを受け23日、北朝鮮が同軍事合意の全面破棄を宣言。

27日▶サムスン電子、新事業の創出を担う「未来事業企画団」の新設を発表。

28日▶韓国、2030年万博の釜山誘致に失敗。

30日▶ソウル中央地裁、大庄洞疑惑と関連して金湧・元民主研究院副院長に対し政治資金法違反、特定犯罪加重処罰法上の収賄により懲役5年、罰金7000万ウォンを宣告。

12月1日▶韓国銀行、日本との通貨スワップ協定を3年の期間で締結。

▶尹大統領、労働組合および労働関係調整法改正案と放送関連3法改正案に対し拒否権を行使。

2日▶国防部、初の偵察衛星の打ち上げに成功したと発表。

4日▶尹大統領、企画財政部長官候補に崔相穆・前大統領室経済首席秘書官を指名。このほか5官庁の長官人事を発表。

8日▶国会、「経済安保のための供給網安定化支援基本法」を可決。

12日▶国民の力・張済元議員、2024年春の総選挙への不出馬を表明。

13日▶金起炫・国民の力代表、辞任。

15日▶韓国とアメリカ、「核協議グループ」（NCG）の2回目会合を開催。

18日▶韓国産業銀行、海運大手HMMの売却先としてハリムグループを選定。

▶クーバン、ブランド衣料品通販のイギリス・ファーフエッチHDの買収を発表。

19日▶現代自動車、ロシア工場の売却を発表。

▶尹大統領、外交部長官候補に趙兌烈・元国連大使、国家情報院院長候補に趙太庸・国家安保室長を指名。

▶大統領室、経済安全保障を担当する国家安保室第3次長のポスト新設を発表。

21日▶国会、2024年度予算案を可決。

▶サムスン電子、半導体技術の研究開発拠点を横浜市に新設すると発表。

▶韓東勲法務部長官、国民の力非常対策委員長への就任要請を受けて辞任（非対委員長就任は26日）。

▶韓国経済人協会の柳洋会長、日韓財界会議の定例化を提案。

27日▶李俊錫・国民の力元代表、離党のうえ新党結成の意向を表明。

28日▶産業通商資源部、湾岸協力会議（GCC）6カ国とのFTA交渉が妥結。

▶建設中堅の泰栄建設、銀行管理下で経営再建を目指すワークアウト申請を発表。

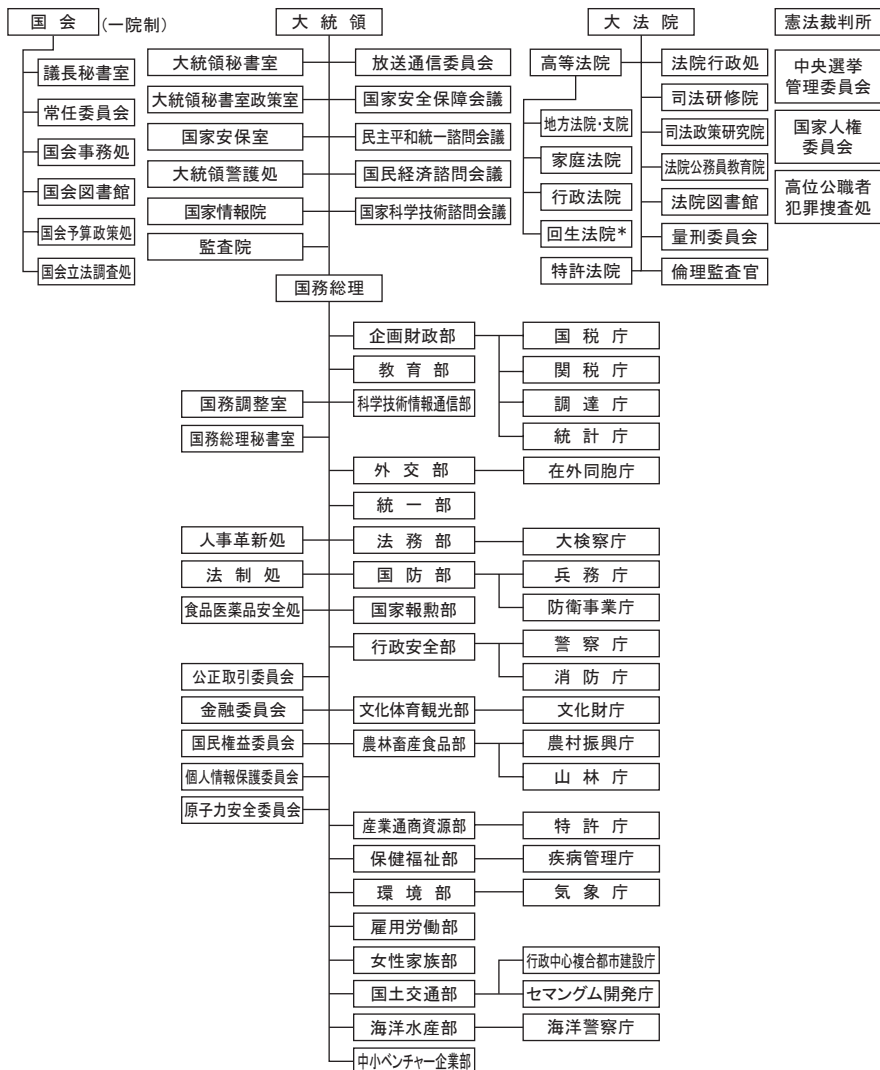
▶国会、金建希・尹大統領夫人の株価操作と大庄洞疑惑に関する特別検察官法を可決。

▶尹大統領、金大棋・大統領秘書室長の後任に李官燮・大統領政策室長を任命。

30日▶北朝鮮の金正恩国務委員長、南北は敵対関係にあり、統一は実現できないとの見解を示す。

# 参考資料 韓国 2023年

## ① 国家機構図(2023年12月31日現在)



(注) \* 個人破産や企業倒産、民事再生などを専門的に扱う司法機関。

(出所) 政府機構図(<https://org.go.kr/oam/gvrnOrgChartView.ifrm>)などから筆者作成。

② 国家要人名簿(2023年12月31日現在)

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 大統領             | 尹錫悅       |
| 大統領直屬機關         |           |
| 大統領秘書室長         | 李官燮       |
| 大統領秘書室政策室長      | 成太胤       |
| 国家安保室長          | 張虎鎮       |
| 大統領警護處長         | 金龍顯       |
| 監查院長            | 崔載海       |
| 国家情報院長          | * 洪長元(音訳) |
| 放送通信委員会委員長      | 金洪一       |
| 民主平和統一諮問會議首席副議長 | 金寬容       |
| 国民經濟諮問會議副議長     | 李仁鎬       |
| 国家科学技術諮問會議副議長   | 李愚日       |

國務會議(內閣)

|               |       |
|---------------|-------|
| 國務總理          | 韓惠洙   |
| 經濟副總理兼企画財政部長官 | 崔相穆   |
| 社会副總理兼教育部長官   | 李周浩   |
| 科学技術情報通信部長官   | 李宗昊   |
| 外交部長官         | 朴 振   |
| 統一部長官         | 金映浩   |
| 法務部長官         | * 李魯公 |
| 國防部長官         | 申源湜   |
| 行政安全部長官       | 李祥敏   |
| 国家報勲部長官       | 姜貞愛   |
| 文化体育觀光部長官     | 柳仁村   |
| 農林畜産食品部長官     | 宋美玲   |
| 産業通商資源部長官     | 方文圭   |
| 保健福祉部長官       | 曹圭鴻   |
| 環境部長官         | 韓和真   |
| 雇用労働部長官       | 李正植   |
| 女性家族部長官       | 金賢淑   |
| 国土交通部長官       | 朴庠禹   |
| 海洋水産部長官       | 康徒衡   |
| 中小ベンチャー企業部長官  | 吳始妹   |

國務總理直屬機關

|              |       |
|--------------|-------|
| 國務調整室長       | 方基善   |
| 國務總理秘書室長     | 孫榮澤   |
| 人事革新處長       | 金勝鎬   |
| 法制處長         | 李完揆   |
| 食品医薬品安全處長    | 吳裕耕   |
| 公正取引委員会委員長   | 韓基貞   |
| 国民權益委員会委員長   | * 鄭勝允 |
| 金融委員会委員長     | 金周顯   |
| 個人情報保護委員会委員長 | 高鶴洙   |
| 原子力安全委員会委員長  | 劉國熙   |

国会

|      |     |
|------|-----|
| 国会議長 | 金振杓 |
|------|-----|

大法院

|      |     |
|------|-----|
| 大法院長 | 曹喜大 |
|------|-----|

憲法裁判所

|        |     |
|--------|-----|
| 憲法裁判所長 | 李棕錫 |
|--------|-----|

中央選舉管理委員會

|              |     |
|--------------|-----|
| 中央選舉管理委員會委員長 | 盧泰嶽 |
|--------------|-----|

国家人權委員會

|            |     |
|------------|-----|
| 国家人權委員會委員長 | 宋斗煥 |
|------------|-----|

高位公職者犯罪搜查處

|             |     |
|-------------|-----|
| 高位公職者犯罪搜查處長 | 金鎮煜 |
|-------------|-----|

軍

|             |     |
|-------------|-----|
| 合同參謀議長      | 金承謙 |
| 陸軍參謀總長      | 朴安洙 |
| 海軍參謀總長      | 梁龍模 |
| 空軍參謀總長      | 李英秀 |
| 韓米連合司令部副司令官 | 姜信哲 |

(注) \*は職務代行。

# 主要統計 韓国 2023年

## 1 基礎統計

|                                | 2017    | 2018    | 2019    | 2020    | 2021    | 2022    | 2023    |
|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人口(年央推計:1,000人)                | 51,362  | 51,585  | 51,765  | 51,836  | 51,770  | 51,673  | 51,713  |
| 経済活動人口(1,000人)                 | 27,748  | 27,895  | 28,186  | 28,012  | 28,310  | 28,922  | 29,203  |
| 消費者物価指数上昇率(%)                  | 1.9     | 1.5     | 0.4     | 0.5     | 2.5     | 5.1     | 3.6     |
| 失業率(%) <sup>1)</sup>           | 3.7     | 3.8     | 3.8     | 4.0     | 3.7     | 2.9     | 2.7     |
| 為替レート(1ドル当たりウォン) <sup>2)</sup> | 1,130.8 | 1,100.3 | 1,165.7 | 1,180.1 | 1,144.4 | 1,292.0 | 1,305.4 |

(注) 1) 求職期間4週基準の数値。2) 終値の平均値。

(出所) 人口, 経済活動人口, 消費者物価上昇率, 失業率: 韓国統計庁国家統計ポータル(<https://kosis.kr>)。

為替レート: 韓国銀行経済統計システム(<https://ecos.bok.or.kr>)。

## 2 支出項目別国内総生産(実質: 2015年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

|           | 2017      | 2018      | 2019      | 2020      | 2021      | 2022      | 2023      |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 最終消費支出    | 1,120,029 | 1,161,543 | 1,198,557 | 1,171,637 | 1,219,786 | 1,269,784 | 1,290,868 |
| 民間        | 848,589   | 875,578   | 894,075   | 850,957   | 881,396   | 917,797   | 934,307   |
| 政府        | 271,429   | 285,893   | 304,190   | 319,678   | 337,192   | 350,749   | 355,330   |
| 総固定資本形成   | 562,777   | 550,387   | 538,654   | 557,727   | 575,811   | 572,912   | 579,471   |
| 建設投資      | 282,925   | 269,787   | 265,228   | 269,308   | 265,017   | 257,641   | 260,992   |
| 設備投資      | 170,276   | 166,289   | 155,328   | 166,573   | 182,114   | 180,454   | 181,440   |
| 知識財産生産物投資 | 109,421   | 114,242   | 117,747   | 121,788   | 129,246   | 135,673   | 137,798   |
| 民間        | 484,337   | 469,848   | 448,779   | 464,794   | 487,482   | 489,245   | 493,622   |
| 政府        | 78,410    | 80,475    | 89,634    | 92,685    | 88,148    | 83,613    | 85,734    |
| 在庫増減      | 13,945    | 18,509    | 20,531    | 11,046    | 8,835     | 13,195    | 14,028    |
| 財・サービスの輸出 | 747,784   | 777,515   | 779,368   | 766,066   | 851,059   | 880,238   | 907,353   |
| 財・サービスの輸入 | 686,089   | 697,841   | 684,517   | 663,103   | 730,044   | 755,885   | 779,227   |
| 統計上の不一致   | -1,130    | -1,325    | -1,433    | -1,119    | -1,313    | -1,636    | -825      |
| 国内総生産     | 1,760,812 | 1,812,005 | 1,852,666 | 1,839,523 | 1,918,710 | 1,968,840 | 1,995,551 |
| GDP成長率(%) | 3.2       | 2.9       | 2.2       | -0.7      | 4.3       | 2.6       | 1.4       |

(出所) 韓国統計庁国家統計ポータル(<https://kosis.kr>)。

## 3 産業別国内総生産(実質: 2015年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

|               | 2017      | 2018      | 2019      | 2020      | 2021      | 2022      | 2023      |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 農業・林業・漁業      | 32,060    | 32,109    | 33,373    | 31,442    | 33,071    | 32,736    | 31,946    |
| 鉱業            | 2,205     | 2,042     | 1,916     | 1,853     | 1,940     | 1,835     | 1,850     |
| 製造業           | 468,070   | 483,530   | 488,935   | 483,691   | 517,873   | 525,453   | 530,820   |
| 電気・ガス・水道業     | 43,814    | 43,083    | 44,928    | 46,762    | 48,045    | 48,938    | 46,490    |
| 建設業           | 94,369    | 91,741    | 89,366    | 88,193    | 86,476    | 87,103    | 89,463    |
| 卸売・小売・飲食宿泊業   | 167,747   | 172,543   | 178,610   | 168,669   | 171,001   | 182,997   | 179,993   |
| 運輸業           | 60,289    | 62,522    | 63,574    | 52,547    | 56,044    | 61,130    | 68,498    |
| 金融・保険業        | 93,709    | 99,000    | 102,360   | 112,145   | 119,973   | 123,605   | 123,773   |
| 不動産業          | 129,307   | 133,423   | 135,309   | 138,375   | 140,325   | 140,310   | 141,489   |
| 情報通信業         | 75,814    | 79,246    | 82,894    | 86,522    | 90,951    | 94,166    | 94,858    |
| 事業サービス        | 147,950   | 153,605   | 157,572   | 157,729   | 162,751   | 167,564   | 171,135   |
| 公共行政・国防・社会保障  | 100,723   | 104,101   | 108,117   | 111,464   | 115,519   | 118,963   | 121,637   |
| 教育サービス業       | 84,806    | 86,223    | 87,582    | 85,879    | 90,074    | 92,872    | 94,522    |
| 保健医療・社会福祉サービス | 72,330    | 78,268    | 85,932    | 86,885    | 91,800    | 97,623    | 102,789   |
| 文化芸術・その他サービス  | 40,496    | 41,604    | 42,683    | 35,388    | 36,744    | 41,066    | 43,637    |
| 国内総生産(GDP)    | 1,760,812 | 1,812,005 | 1,852,666 | 1,839,523 | 1,918,710 | 1,968,840 | 1,995,551 |

(出所) 表2と同じ。

## 4 国(地域)別貿易

(単位：100万ドル)

|                   | 2020    |         |         | 2021    |         |         | 2022    |         |         | 2023    |         |         |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                   | 輸出      | 輸入      | 収支      | 輸出      | 輸入      | 収支      | 輸出      | 輸入      | 収支      | 輸出      | 輸入      | 収支      |
| 中国                | 132,565 | 108,885 | 23,680  | 162,913 | 138,628 | 24,285  | 155,789 | 154,576 | 1,213   | 124,818 | 142,857 | -18,039 |
| E U <sup>1)</sup> | 47,510  | 55,141  | -7,631  | 63,614  | 65,930  | -2,316  | 68,072  | 68,190  | -118    | 68,188  | 67,863  | 326     |
| 日本                | 25,098  | 46,023  | -20,925 | 30,062  | 54,642  | -24,580 | 30,606  | 54,712  | -24,106 | 29,001  | 47,656  | -18,655 |
| アメリカ              | 74,116  | 57,492  | 16,624  | 95,902  | 73,213  | 22,689  | 109,766 | 81,785  | 27,981  | 115,696 | 71,272  | 44,424  |
| A S E A N         | 89,017  | 54,830  | 34,187  | 108,826 | 67,705  | 41,121  | 124,889 | 82,529  | 42,359  | 109,123 | 78,033  | 31,090  |
| サウジアラビア           | 3,302   | 15,980  | -12,678 | 3,325   | 24,271  | -20,946 | 4,865   | 41,640  | -36,775 | 5,325   | 32,763  | -27,438 |
| 台湾                | 16,465  | 17,837  | -1,372  | 24,285  | 23,486  | 799     | 26,198  | 28,275  | -2,077  | 20,179  | 24,371  | -4,192  |
| 香港                | 30,654  | 1,540   | 29,114  | 37,467  | 2,247   | 35,220  | 27,651  | 1,878   | 25,773  | 25,194  | 1,832   | 23,362  |
| シンガポール            | 9,828   | 8,438   | 1,390   | 14,149  | 10,691  | 3,458   | 20,205  | 10,348  | 9,857   | 18,752  | 11,179  | 7,573   |
| ベトナム              | 48,511  | 20,579  | 27,932  | 56,729  | 23,966  | 32,763  | 60,964  | 26,725  | 34,239  | 53,480  | 25,942  | 27,538  |
| インド               | 11,937  | 4,901   | 7,036   | 15,603  | 8,056   | 7,547   | 18,870  | 8,897   | 9,973   | 17,950  | 6,728   | 11,222  |
| オーストラリア           | 6,189   | 18,707  | -12,518 | 9,750   | 32,918  | -23,168 | 18,753  | 44,929  | -26,176 | 10,791  | 32,823  | -15,032 |
| ド イ ツ             | 9,576   | 20,681  | -11,105 | 11,110  | 21,996  | -10,886 | 10,068  | 23,615  | -13,547 | 10,317  | 23,611  | -13,294 |
| 対 世 界             | 512,498 | 467,633 | 44,865  | 644,400 | 615,093 | 29,307  | 683,585 | 731,370 | -47,785 | 632,226 | 642,572 | -10,346 |

(注) 受理日基準の数値。1) 2020年以降の EU にはイギリスは含まれない。

(出所) 韓国貿易協会ウェブサイト (<https://www.kita.net>)。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

|                       | 2017    | 2018    | 2019    | 2020    | 2021   | 2022    | 2023    |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|
| 経 常 収 支               | 75,231  | 77,467  | 59,676  | 75,902  | 85,228 | 25,829  | 35,488  |
| 商 品 収 支               | 113,593 | 110,087 | 79,812  | 80,605  | 75,731 | 15,620  | 34,092  |
| サ ー ビ ス 収 支           | -36,734 | -29,369 | -26,845 | -14,670 | -5,287 | -7,253  | -25,660 |
| 第一次所得収支               | 4,902   | 4,902   | 12,856  | 13,487  | 19,445 | 20,347  | 31,605  |
| 第二次所得収支               | -6,965  | -8,153  | -6,147  | -3,519  | -4,661 | -2,885  | -4,550  |
| 金 融 勘 定 <sup>1)</sup> | 84,516  | 76,473  | 59,027  | 81,383  | 78,491 | 27,063  | 32,393  |
| 直接投資                  | 16,157  | 26,038  | 25,605  | 26,068  | 43,940 | 40,754  | 19,362  |
| 証券投資                  | 57,853  | 47,421  | 42,377  | 41,745  | 19,361 | 25,826  | 7,447   |
| 派生金融商品                | -8,253  | -1,502  | 6,233   | 4,871   | -59    | 7,441   | -475    |
| その他の投資                | 14,403  | -12,978 | -16,654 | -8,692  | 400    | -19,072 | 9,644   |
| 準備資産増減                | 4,357   | 17,496  | 1,466   | 17,392  | 14,849 | -27,887 | -3,585  |
| 資本移転等収支               | -27     | 317     | -169    | -386    | -155   | 1       | 42      |
| 誤 差 ・ 脱 漏             | 9,312   | -1,310  | -480    | 5,867   | -6,582 | 1,233   | -3,138  |

(注) IMF 国際収支マニュアル第6版に基づく。したがって、金融収支の符号は(+)は資本流出、(-)は資本流入を意味する。1) 各勘定の数値は純資産ベースでの増減を表す。

(出所) 表2に同じ。

## 6 国家財政

(単位：兆ウォン)

|         | 2017  | 2018  | 2019  | 2020   | 2021  | 2022   | 2023  |
|---------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 総 収 入   | 403.8 | 438.3 | 443.9 | 446.6  | 537.6 | 588.3  | 543.6 |
| 総支出・純融資 | 379.8 | 407.1 | 455.9 | 517.8  | 568.1 | 652.9  | 580.4 |
| 経 常 支 出 | 332.7 | 360.2 | 387.1 | 455.1  | 502.2 | 585.6  | 523.3 |
| 資本支出    | 31.0  | 29.4  | 49.6  | 34.9   | 35.8  | 37.4   | 36.4  |
| 純 融 資   | 16.1  | 17.5  | 19.2  | 27.8   | 30.1  | 29.9   | 20.6  |
| 統合財政収支  | 24.0  | 31.2  | -12.0 | -71.2  | -30.5 | -64.6  | -36.8 |
| 管理財政収支  | -18.5 | -10.6 | -54.4 | -112.0 | -90.6 | -117.0 | -87.0 |

(出所) 韓国企画財政部ウェブサイト (<https://www.moef.go.kr>)。